

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

「青梅に 手をかけて寝る 蛙哉」 小林一茶

私は6月がどうしても好きになれません。

「私の嫌いな雨が多く、ただでさえ憂鬱になりやすい。」

「身体的にもジメジメして鬱陶しい。」

「休日がない月である。」

などが、私が6月を嫌いになるつまらぬ理由です。

しかし、その私の嫌いな6月の梅雨の時期を楽しむかのように、小林一茶は、

「梅雨の頃に実を結んだこの季節の象徴である青梅を捉えつつ、そこに蛙がぴよこんと寝ている可愛らしさを上手に表現した。」

と言えましょう。

それにしても、この小林一茶というお方、「蛙」がお好きのようです。

【今週のチェック・ワード】

【イラン問題とBREXITについて】

日本人、日本政府にとって、現在の国際情勢の中で、最も関心の高い 이슈は、やはり、「朝鮮半島情勢」ではないかと思えます。

それは、やはり日本が置かれている、「地理的ポジション」に、その背景があるのかもしれない。

もし、そうであるとすると、地理的ポジションからして、欧州勢が関心を持つことは、相対比較をすれば、朝鮮半島情勢ではなく、「中東情勢とBREXIT」ではないかと思えます。

実際に欧州メディアを追えば、相対的には、朝鮮半島情勢よりも中東情勢やBREXITに関する報道が多いように見受けられます。

そして、米国とロシアは、自らの国益を軸としつつ、「世界を俯瞰して、国際情勢を語る。」という傾向が強く、また、これを基として外交、軍事政策も展開されていると私は見えています。

さて、こうした中、今日は、欧州メディアの関心を基にして、中東情勢の中のイラン情勢と、最近、日本ではあまり多く報じられていないBREXITについて、少し眺めてみたいと思えます。

まず、イラン問題に関しては、やはり、歴史的にペルシャ人に痛めつけられ、ペルシャ、今のイランを必要以上に警戒するユダヤの国・イスラエルの動きは無視できず、更に、そのイスラエルを全面サポートするとし、「エルサレム首都宣言」までして、米国とイスラエルは一枚岩である、その米国とイスラエルは、しっかりとイランを睨みつけていると宣言、これを行動に移している米国の動きを無視して見るわけにはいきません。

気性激しい米国のトランプ大統領は、所謂、聞く耳をあまり持っていないと言われていますが、その中でトランプ大統領が、一目置いている人物は、

「強硬派のポンペイオ国務長官とボルトン補佐官」

ではないかと思われていますが、イラン情勢に関しては、そのボルトン米国国家安全保障問題担当大統領補佐官が、

「イラン政権を転覆させるなど米国政府は考えたこともない。

目標はただ一つ、”イランに核兵器を使わせないことである。」

と述べつつも、そのボルトン補佐官の本音は、多分、

「実は米国が目標とする所は、イランの体制変化である。

現政権を倒すことである。

この目的の為、イランに対する制裁を厳しくし、また、サウジアラビアならびにイスラエル政府と共同行動を取り、イラン政府へ圧力をかけて行くことにある。」

と見られ、実際に昨年末からイラン国内で起こっている反政府活動は、

「実はイラン国内の反体制派に対して、米国のC I Aなどが入り込み、扇動している結果でもある。」

との見方も出ているのであります。

更に、

「シリア問題では一步も譲らない。」

との姿勢を示すロシアも、米国に対して、

「イラン問題では譲歩すること、やぶさかではない。

但し、その見返りとして、シリアと北朝鮮の権益をこれまで通りにロシアのものと認めればではあるが――」

とアプローチしているとの声も聞かれます。

事態は複雑怪奇です。

一方、BREXIT問題に関しては、様々な見方が出ていますが、今日、私が申し上げたい点は、「BREXITすると言っている英国自身の混乱」についてであります。

即ち、英国国内では、EU離脱後、

「EUとの関税協定をどうするか？」

という点巡って、議会ばかりか、「英国保守党内」でも議論が割れているのであります。

これに対して、もちろん、

「こんなことでは保守党は分裂してしまう。そんな事態は、なんとか回避しなくてはならない。」

とメイ首相は、下院議員達への説得に乗り出してはいますが、この議論の両陣営、

「自分達の姿勢を変えるなんてことあり得ない。」

との姿勢を崩していません。

EU離脱後のEUとのあり方を巡り英国自身が分裂状態にある一方、来年3月末のEU正式離脱の日は日に日に迫っています。

こうした中、メイ首相は、自ら提唱する「関税パートナーシップ」の中で、

「英国のEU向け輸出について、英国政府がEUに代わって英国の輸出企業から関税を徴収する。」

との主張を繰り返していますが、これに対して、英国国内では、

「そもそも、この関税パートナーシップなんて、実現不可能、メリットもない。

むしろ、アイルランド共和国と北アイルランド自治州との境に超最新式技術装置を置き、税関などなくても、北と南の間のヒトとモノの流れは完全にチェック出来る。」

との声が対局にはあります。

しかし、私が見るところ、後者の方がむしろ現実的ではありませんし、さりとて、例え英国内で、

メイ首相の意見が採択されたとしても、その案を、EU加盟国諸国は、「なんと虫の良いことを言う！」

と言って、簡単には、メイ首相の提案を受け入れるとは思いません。

そして、そうこうしているうちに、英国内部では、将来的に、「スコットランドや北アイルランドから、英国離脱の動きが見られる危険性」も出てくる可能性が高く、ここまできると、

「現行の世界秩序であるところの英米の秩序のうちの英国が崩壊し、世界全体に与える影響は少ない。」

であろうと思われまます。

世界には、「混沌を更に深める火種」が朝鮮半島情勢以外にも、まだまだたくさんあると私は感じます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土政府はアフリカのブルキナファソと国交を樹立したと発表した。

ブルキナファソはこれに伴い台湾と断交している。

中国本土は独立志向の台湾の民進党・蔡英文政権を国際的に孤立させる外交攻勢を強化しているものとみられ、2016年5月の蔡政権発足以降、台湾と断交して中国本土と国交を結んだ国はこれで4カ国目となり、台湾と外交関係を持つ国は18カ国に減少している。

台湾国民の動揺は水面下で広がりつつある。

[中国]

筆者の経験からしても、中国人観光客はイタリアやスペイン、英国、ポルトガル、そしてモロッコなどでも多く見かける。

そして、ロシアのモスクワやサンクトペテルブルクもその例外ではない。

こうした中、サッカーW杯ロシア大会（2018 World Cup）に中国本土チームは出場しないものの、中国人サッカーファンの情熱はいまだ衰えず、ロシア旅行ブームを起こしている。

約1.4億人の人口を背景にビジネスマンのみならず、こうした観光客の世界への拡大の動きは、人数で勝負し、世界への影響力を強めようとする中国本土政府の政策展開の见えないサポートにもなっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日露関係について
2. 朝鮮半島情勢に関する中国本土の動きについて
3. 台湾情勢について
4. 高速通信に関する日中韓協力について
5. 米中関係について
6. マレーシア情勢について
7. 東ティモール情勢について

8. タイ情勢について
9. 露朝関係について
10. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 日露関係について

ロシアのプーチン大統領は、北方領土問題の解決を含む日露平和条約の締結について、「両国が受け入れられる妥協点を探る。」

と語り、日露間の最大の懸案である領土問題の解決に意欲を示した。

しかし、ポイントは、日米関係に対して日本が如何なる姿勢を示すかである。

そして、プーチン大統領は、

「日露両国の信頼を高めるのは協力である。」

と述べ、北方領土での共同経済活動を通じて日露間で信頼関係を築くことが平和条約の締結に結びつくとの考えを明らかにしている。

しかしその一方で、ロシアは北方四島を含むシベリアやサハリンのインフラ開発について、第三国の関与も認めており、日本に対して揺さぶりを掛けながら、日本の米国追従を牽制する。

今後の動向をフォローしたい。

2. 朝鮮半島情勢に関する中国本土の動きについて

中国本土の中国中央テレビによると、中国本土政府は、米朝双方から6月12日の首脳会談開催に向けた機運が出ている点について、

「関係各国の間に表れている善意と、非核化を推進し、地域の平和と安定を守るための前向きな態度を称賛する」

として歓迎の意を示している。

南シナ海問題で米国との関係が複雑化する中、朝鮮半島問題で米国に対してゆさぶりを掛ける動きを中国本土が示し始めているとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 台湾情勢について

中国本土の攻勢により、国際外交世界に於いて影響力を弱めている台湾の蔡英文総統は、100万米ドルを世界保健機関（WHO）に寄付すると発表した。

昨年に引き続き今年も、中国本土の事実上の圧力によって年次総会（WHA）に招請されなかった台湾は、

「世界に貢献する決意がある。」

として、アフリカで先ごろ確認されたエボラ出血熱の対策に役立ててほしいとこの寄付を行っている。

台湾のこうした外交展開は効果を示すであろうか？注視したい。

4. 高速通信に関する日中韓協力について

日本と韓国、中国本土は、東京で情報通信相会合を開き、次世代の高速通信技術である「5G」の早期商用化に関する国際標準化、融合サービス発掘などでそれぞれ協力することで合意した。

情報通信分野はある意味では防衛にも関連するところであり、日中韓が如何なる協力をしていくのか、今後の動向をフォローしたい。

5. 米中関係について

米中関係は複雑である。

特に、案件ごとにその立場は異なり、協力するイシューと相対するイシューが存在する。

こうした中、中国本土・広東省広州の米国総領事館は、同館員1人が、「異常な音」により、体調を崩したと発表した。

これが米国総領事館を狙った意図的な行動による事件との可能性を米国政府は否定していない。今後の米中間の新たな火種となる可能性があり、注視したい。

一方、米国のマティス米国防長官は、ハワイ州で行われた米国・太平洋軍の司令官交代式で演説し、同軍の名称を「インド太平洋軍」に変更すると発表した。

また、新司令官には、日系のハリー・ハリス氏に代わり、海軍のフィリップ・デービッドソン前艦隊総軍司令官が就任した。

海洋権益拡大を図る中国本土を意識した組織変更とも見て取れると一部マスコミはコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

6. マレーシア情勢について

マレーシアの首相に返り咲いたマハティール首相は、マレーシアとシンガポールを結ぶ高速鉄道の建設計画を中止する考えを表明した。

マハティール首相は中止の理由について、「多額のコストがかかる一方、片道1時間強の短い路線で、マレーシアに全く利益をもたらさない。」

と説明している。

尚、本件は前政権の利権がらみの案件との声もあり、そうした点から、疑惑払拭の為にも一旦中止に踏み切ったものとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 東ティモール情勢について

東ティモールで実施された国会議員選挙（一院制、定数65）の開票結果が今般、公表された。

これによると、独立の英雄と言われるグスマン元首相が率いる野党連合・国会多数派連合（AMP）が過半数の34議席を獲得し、政権交代となることとなった。

筆者の見るところ、東ティモールは経済的自立の力に欠け、産業育成など抜本的な改革を進めないと誰が首相となっても、政治、社会的不安定が続く可能性は高いと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

8. タイ情勢について

タイの前首相で国外逃亡中のインラック氏に対し、英国が10年間の滞在ビザを発行したと英BBCのタイ語版サイトが報じているとの情報がある。

インラック氏は昨年8月、自らへの最高裁判決直前に国外に逃亡しており、今後は英国に滞在す

る可能性が高まったと見られている。

タイでは民政移管のタイミングが注目される中、タクシン派の動向が注目され、そのタクシン派とワチラロンコン国王の関係も注目されている。

こうした中、今回のインラック氏の英国滞在ビザ取得はタイ王室の英国王室に対する水面下での依頼もあったのではないかとの見方もある。

いずれにしても今後の動向をフォローしたい。

9. 露朝関係について

米国に体制維持をコミットさせたい北朝鮮と、その北朝鮮に対する利権を確保し続けたいロシアは米朝首脳会談を前に、露朝外相会談を行い、その立ち位置を確認する。

即ち、ロシアのラブロフ外相が近く訪朝し、李容浩外相と会談する見通しとなっている。

6月12日開催に向けて調整が続く米朝首脳会談を前に、北朝鮮の非核化問題や金正恩朝鮮労働党委員長のロシア訪問などについて協議すると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

10. インド情勢について

インドのモディ首相とインドネシアのジョコ大統領は、ジャカルタで首脳会談を開き、インド洋での防衛協力について合意した。

モディ首相は中国本土の「一帯一路」構想に対抗し、東南アジア諸国との関係を強化するアクト・イースト政策を進めており、今回は、インドネシアとの連携強化を図っている。

南シナ海の海洋権益を巡っては、中国本土と対立、しかし、経済面では中国本土と連携を図るインドネシアは、パワーバランスの中で、インドと中国本土の間で国益を守る動きに出ていると見られる。

今度の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府は、庶民生活を改善する為に本年から最低賃金を大幅に引き上げたが、1～3月期の低所得層の所得は2003年の統計開始以来、むしろ最大の落ち込みを示している。

一方、高所得層の所得は過去最大の伸びを記録している。

その結果、所得上位と下位の格差が広がり、貧富の差は過去最悪を記録し、上位20%の所得を下位20%の所得で割った数値は5.95倍となっている。

庶民の所得を拡大し、消費を刺激、それを通じて経済成長を牽引するという現政権の「所得主導成長」政策は、これまでのところは、その期待とは正反対の結果となっている。

尚、韓国政府・統計庁は、本年1～3月期の下位20%の世帯の所得が月128万6,700ウォンとなり、前年同期を8%下回ったと発表している。

そして、下位20%の世帯の所得の勤労所得は13.3%、事業所得は26%それぞれ減少した。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 外国人観光客について

2. 経済政策姿勢について
3. 南北関係について
4. 文大統領に対する国内評価について
5. 米朝関係について
6. 三星電子、業況について
7. ポスコ、リチウム電池ビジネスについて
8. 韓国GMについて

—今週のニュース—

1. 外国人観光客について

韓国観光公社は、本年4月に韓国を訪れた外国人観光客は133万1,709人で、前年同月対比23.8%増加したと発表している。

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発した中国本土が昨年3月に韓国への団体旅行を事実上禁じる措置を取って以降、大幅に落ち込んでいた中国人観光客は、ここに来て関係改善しつつあり、同60.9%の反動増となっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 経済政策姿勢について

文大統領の「第1経済政策目標」として指示されている「雇用」は、決して成果を上げていないとする見方が韓国内では強い。

雇用を増やすとして税金（修正予算）11兆ウォンを投入したが、失業率はこの17年間で最悪になっている。

毎月30万人以上ずつ増えていた就業者数は10万人台に落ち込み、雇用創出能力はむしろ大幅に下がっている。

特に懸念されるのは、若年層の雇用であり、本年3月の青年就業者増加数は「ゼロ」にもなった。

それでも雇用をうたう政府は再び税金に頼って雇用を増やすとして修正予算にこだわっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 南北関係について

韓国大統領府は5月26日夜、韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が同日午後、南北軍事境界線上にある板門店の北朝鮮側施設「統一閣」で会談したと発表した。

韓国も、「南北融和」に向けて動いていることは間違いない。

中国本土も米朝首脳会談開催に向けて米国に対してアプローチをしていると伝えられる中、南北当事者同士の融和に向けた姿勢は大きな意味を持つ。

今後の動向をフォローしたい。

尚、北朝鮮の金正恩委員長は文大統領に対して、

「朝米関係改善と朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制を構築するため、今後もしっかりと協力しよう。」

と語っている点は付記しておきたい。

4. 文大統領に対する国内評価について

韓国国内のネットユーザーらは文大統領の危機管理能力を高く評価し、「核保有国より強い文在寅保有国」「今後は危機が押し寄せても乗り越えられるだろう。文在寅保有国だから大丈夫だ。」「私は文在寅保有国に住んでいる。」などと文大統領を称賛している。

SNSでの動きなので、実は政府側の発信ではないかとの声もあるが、こうした見方が出ていることを留意しておきたい。

5. 米朝関係について

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金委員長との米朝首脳会談に関する水面下の駆け引きは続いている。

こうした中、米国のトランプ政権は北朝鮮と核問題の交渉経験があるソン・キム元北朝鮮政策特別代表を北朝鮮に派遣し、北朝鮮との高官協議を開始している。

また、米朝両国は、米朝首脳会談の開催地としての可能性が高いシンガポールにも代表団を送っている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 三星電子、業況について

韓国トップ企業グループである三星グループの中核企業である三星電子のスマートフォンのグローバル・シェア低下は、既に中国本土、インド、アフリカなど新興市場で始まっており、そうした意味で、韓国経済を牽引する企業の業績悪化、そして韓国経済の成長鈍化に繋がらないか、注視されている。

そして、この三星電子の奪われたシェアは華為（ファーウェイ）、小米（シャオミ）といった中国本土企業によって奪われているとの見方が韓国国内では強まっており、中国本土企業をライバル視する雰囲気は韓国国内では更に強まりつつある。

これら中国本土のスマートフォン関連企業は、価格競争力を背景として、新興市場から三星電子を締め出して台頭しているとの認識を韓国勢は強めており、中国本土企業は豊富な資本と技術力で今や欧州など先進国の市場でも韓国企業を脅かし始めており、三星電子の収益力も低下するとの見方が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

7. ポスコ、リチウム電池ビジネスについて

韓国の鉄鋼大手であり、またグローバル企業ともなっているポスコは、リチウムを抽出可能なアルゼンチンの塩湖を買収する為、オーストラリア企業のギャラクシー・リソーシズと覚書を交わした。

ポスコは将来的な成長をもたらすと期待されているリチウムイオン電池関連の投資を強化していることからの動きであると見られている。

ポスコが今回、買収を目指しているアルゼンチンのサルデビダ塩湖には250万トンのリチウムが埋蔵されていると推定されている。

また、買収額は2億8,000万米ドル前後と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 韓国GMについて

米国のGMは2月に、経営難が続く「韓国GM」を再建不能と看做し、5月末までに群山工場を閉鎖すると発表していたが、この予定通りに韓国GMの工場は閉鎖された。

2,000人余りいた従業員のうち希望退職に応じた約1,200人もこの日退職、これによって、韓国国内には雇用に関する不安が少なくとも出ている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は銀行員を辞めてからは、中国本土の訪問は、北京や上海、天津や瀋陽、大連、青島、広州などといった主要都市ではなく、むしろ、国境に面している辺境の地を回る機会が増えました。

その辺境の地の中でも、昆明から、ラオス国境に向かった調査旅行などは、昨日のように記憶している貴重な経験となっています。

自然豊かで風光明媚な雲南省を縦断しながらの調査は多くの民族の人々との出会いや昆虫を含めた変わった食べ物との食した経験など、ちょっとした旅では味わえぬ経験となり、そのダイナミックさを思い出すと今でも身震いがします。

さて、その雲南省調査の際に、中国本土の中で雲南省同様に自然の美しさを持つ地域の一つとして、「張家界」と言う街の紹介を受けたことを今も忘れていません。

張家界は、中国本土の国家森林公园の指定を受けた地域を含んでおり、湖南省の北西部に位置する街です。

街は、常德市、懷化市、湘西トゥチャ族ミャオ族自治州、湖北省と接しており、洞庭湖へ向かうレイ水が流れています。

そして何よりも、武陵山脈にあるこの張家界は険しい峰が連なるカルスト地形の奇観で知られ、1982年9月に国家森林公园に指定され、1992年には張家界国家森林公园、索溪コク風景区、天子山風景区の三つの風景区で構成されるようになりました。

さて、その張家界の名前は、張良（?—紀元前186年）に由来していると聞きました。

張良は、秦末期から前漢初期の政治家・軍師として有名であります。

有名な「劉邦」に仕えて多くの作戦の立案をし、劉邦の覇業を大きく助けたことで、その名声を知らぬ中国人は少ないと思います。

そして、その張良は、晩年、欲の渦巻く現世を嫌い、厭世のスタンスを示しながら、仙人を目指すべく、「神仙術」を学んだとも言われています。

即ち、張良は元々病弱であり、政治が落ち着き、社会体制が確立されて以後は、自ら病氣と称して家に籠るようになったそうです。

そして、その中で導引術の研究に取り組み、穀物を絶って特殊な呼吸法で体を軽くし、神仙になろうとしたとのことでありますが、真剣に仙人となることを目指して、それを実践した地が、「石柱王国」であった、今の、「張家界」であり、張良の名前を取り、後世、この地は、張家界と言われるようになったそうです。

国境地域の辺境の地ではありませんが、自然に恵まれた風光明媚な張家界を一度訪問してみたいものであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、建設の専門家の方とお話をしていましたら、日本ではまだ、一軒家の比率が高い中、

- * 新築から建て替えまでの年数は32年で、これは米国の66年、英国の80年に比較すると遥かに早いタームで建て替えをしている。
- * 日本の中古住宅の購入比率は15%で、米国の83%、英国の90%より遥かに低い。
- * 日本の住宅件数は約6,000万戸で数字の上からは充実しているが、地域差は大きい。
- * 耐震性などを背景にして、建築基準の変化が見られ、建築基準変更に伴う建て替え需要も多い。

ことなどを背景にして、

「マクロで考えていくと、人口減少が進む中、住居は余剰となり、新築着工件数は減少するという見方もできるが、上述したような背景から、意外に新築建築需要は強く、新規の建設需要が意外に日本経済の底辺を支え続けると見ても良い。」

とのお話に接しました。

ご尤もな話です。

もう一度将来の建設景気についても見直していきたいと思いました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Think globally, Act globally=地球的視点から考え、行動する

私はグローバルに考え、行動することが大切であると考えています。

即ち、地球的視点から考え、行動すべきであると言う意味です。

今、世界のリーダーたちは、

「国家間=internationally に」

でものを考える傾向があります。

従って、「国」がベースとなりますので、先ずは自国を第一優先します。

例えば、だから米国のトランプ大統領はしばしば「アメリカファースト」と叫ぶのでありましよう。

そして、自国第一主義となれば、各国はまず「国益」を考えるはずで。

もし、この各国の国益が皆同じであれば、国際間の問題は発生しないでありましよう。

しかし、どうでしょうか？国益が異なれば、国家間で紛争が起こります。

従って、私たちは世界の安定のためにも、地球規模で考え、行動すべきなのです。

Think globally, Act globally=地球的視点から考え、行動する

I believe that 'Think globally, Act globally' is important for our basic philosophy.

Namely it means that we must think and act from the point of the earth ≡ globe.
I think current leaders of each countries show us the trend of 'Think internationally,
Act internationally',
And current leaders tend to think and act from the point of each country.
Therefore their first priority is their country.
For example, President of the United States often says America First!!
And then current leaders tend to think and act from the point of National Interest.
On this timing if national interest of each countries is just same as the other country,
international problems may not happen.
But is it realistic situation?
If national interest of each countries is different from others, conflict between countries may
happen.
Therefore we must think and act globally in order to make our earth stable!!

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 078. 62 (前週対比－0. 15)
台湾：1米ドル／29. 97ニュー台湾ドル (前週対比－0. 01)
日本：1米ドル／108. 42109. 34円 (前週対比＋0. 92)
中国本土：1米ドル／6. 4075人民元 (前週対－0. 0171)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 423. 01 (前週対比－37. 79)
台湾 (台北加権指数)：10, 874. 96 (前週対比－67. 34)
日本 (日経平均指数)：22, 201. 82 (前週対比－248. 97)
中国本土 (上海B)：3, 095. 474 (前週対比－45. 829)

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光